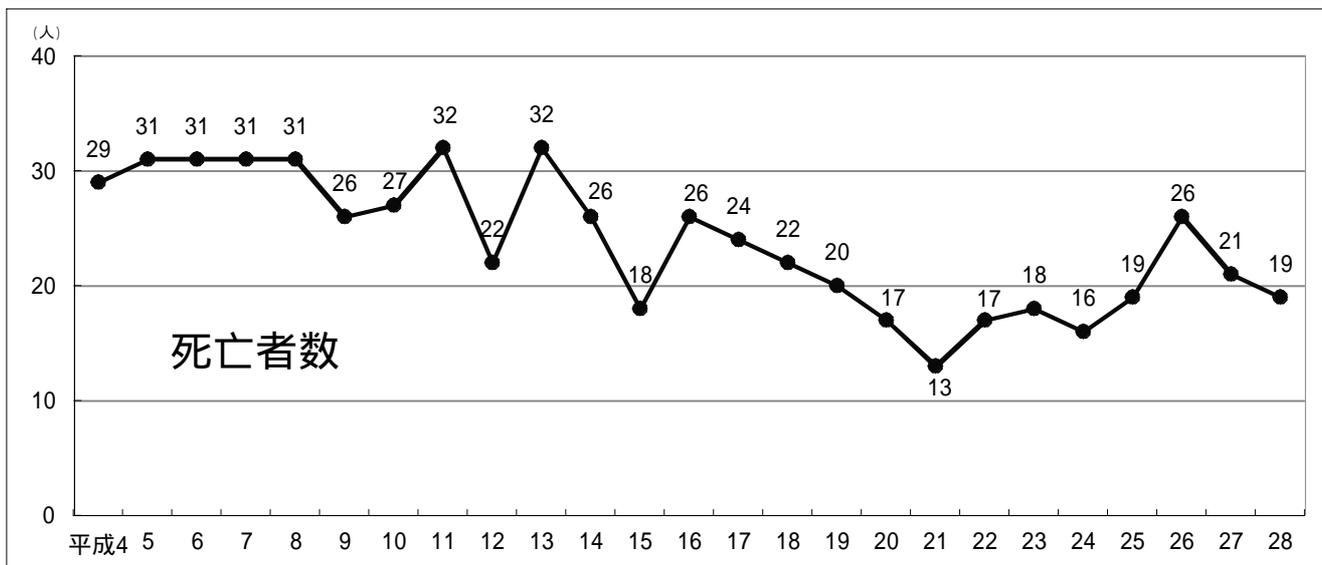
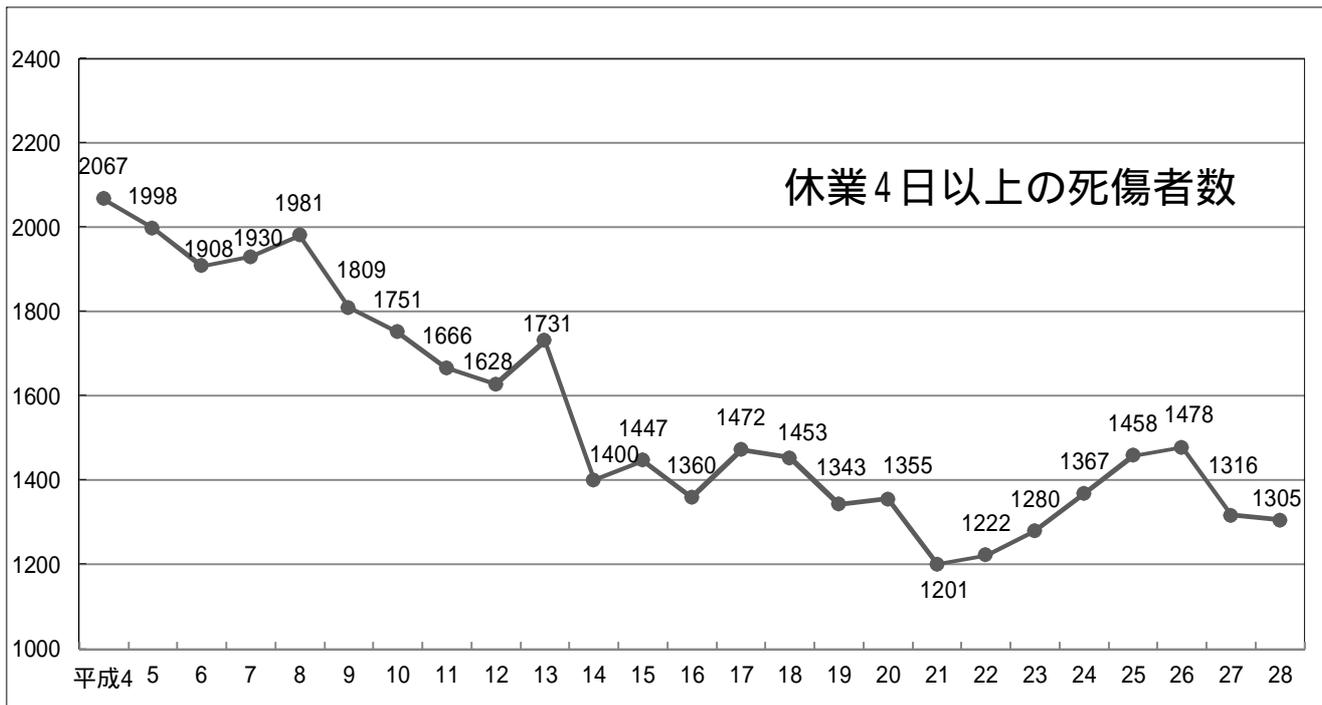


平成28年における

岩手の安全衛生

岩手労働局

岩手における全産業死傷者数の推移



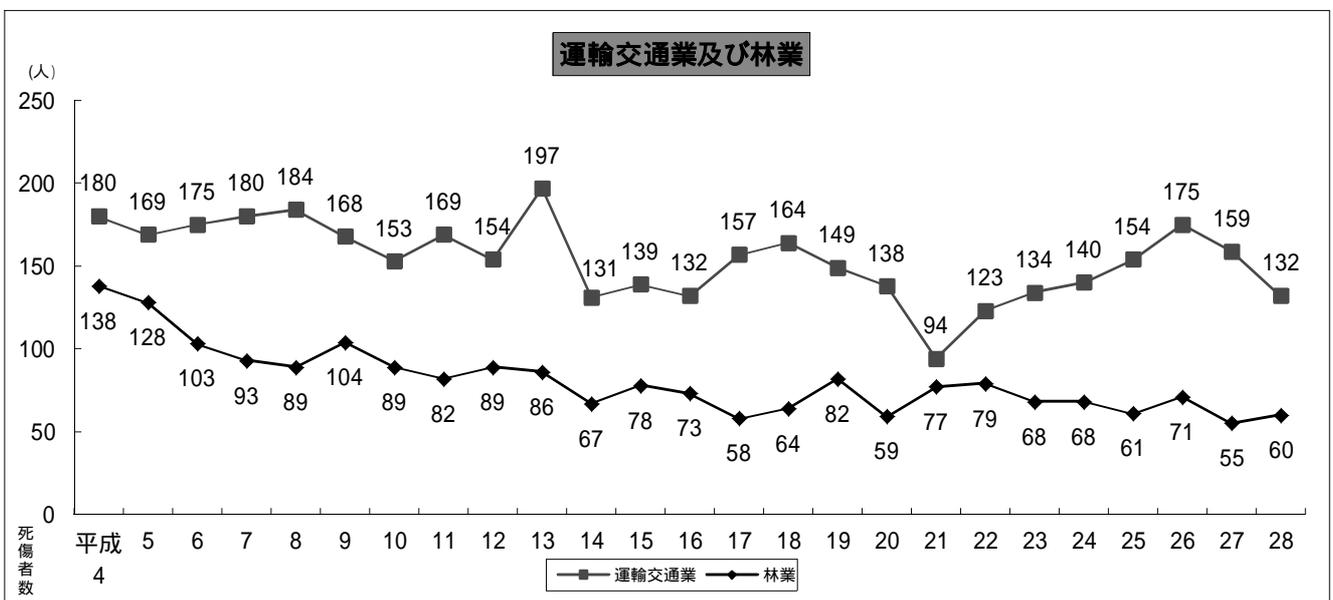
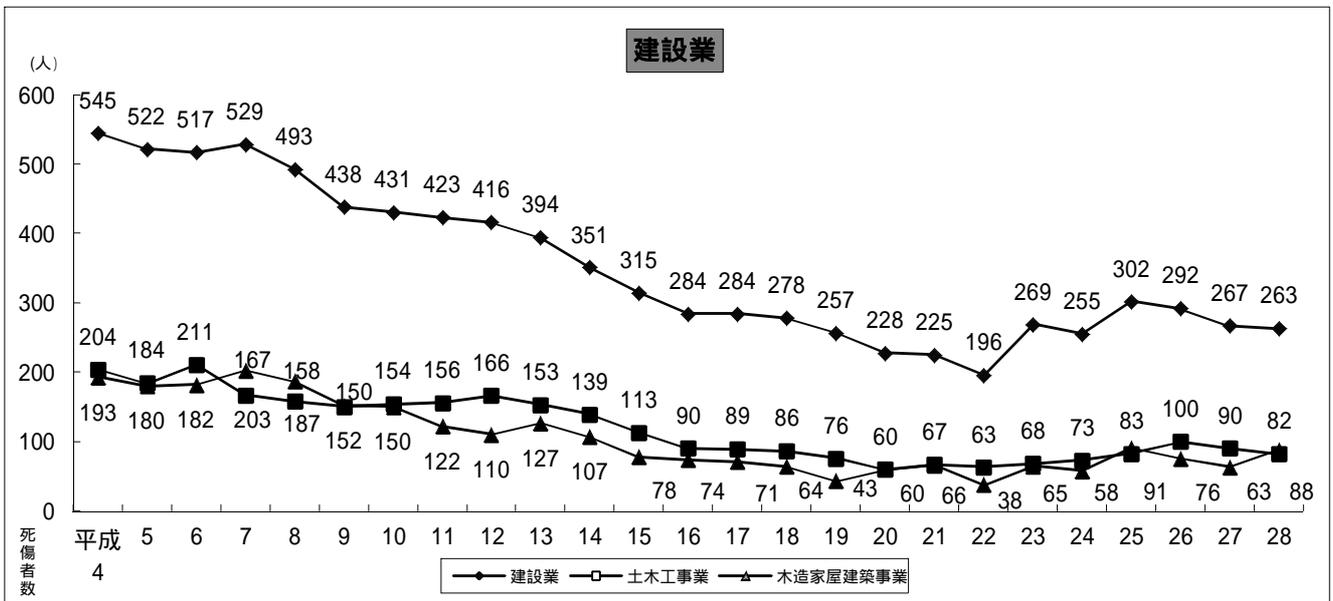
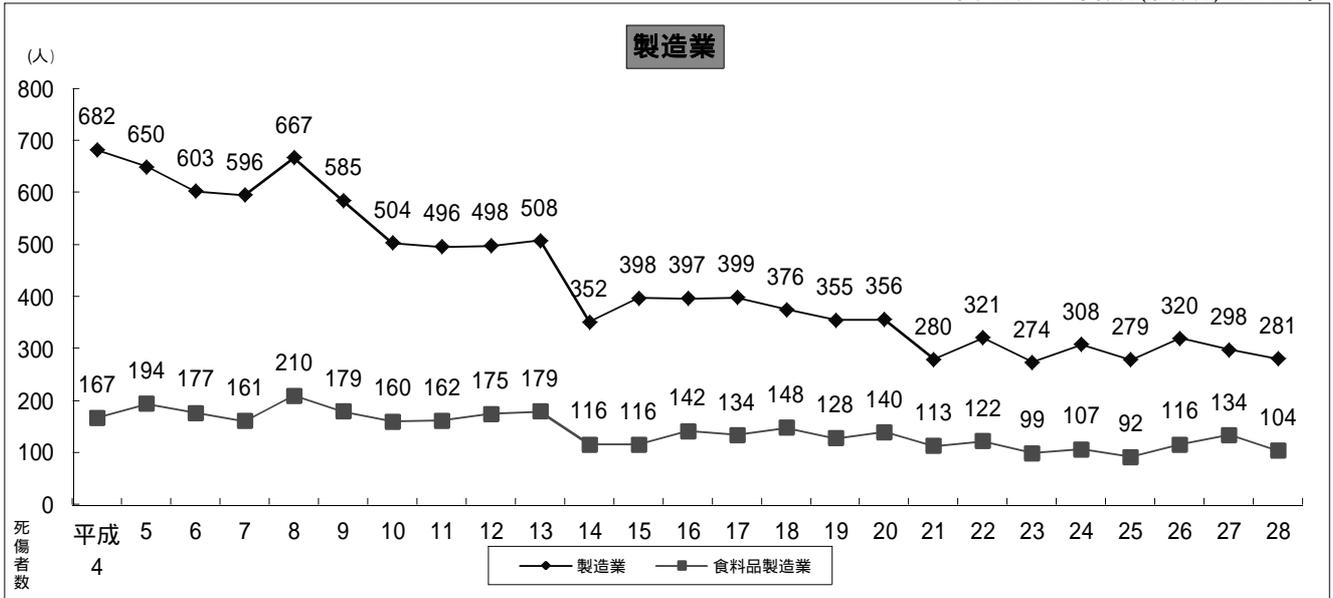
岩手県内における労働災害による休業4日以上の死傷者数(東日本大震災を直接原因とした災害は除く。)は、平成5年に2,000人を下回り、平成21年には1,201人まで減少した。その後、平成22年から5年連続して増加となったが、平成28年は1,305人と、前年の平成27年から11人、0.8%減少した。

しかしながら、第12次労働災害防止計画の目標値とはまだ隔たりがあり、一層の災害防止に向けた取組が必要となっている。

また、転倒災害や交通労働災害など、全業種共通の労働災害についてもその防止が求められる状況となっている。

主要産業別死傷者数の推移(休業4日以上)

内は死亡者数(内数)である。



全産業における労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

災害発生状況(死傷災害)を業種別に見ると、「製造業」が21.5%と最も多く、次いで「建設業」が20.2%、以下「商業」が13.9%、「運輸交通業」が10.1%、「保健衛生業」が8.4%となっている。

経験年数別では、「1年以上5年未満」の労働者が29.8%と最も多く、また、年齢別では、「50代」の災害が最も多く24.8%、次いで「40代」23.4%となっており、年齢が上がっても未熟練者の占める割合が高くなっている。

災害程度別では、「1日以上2月未満」が25.9%と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が24.1%となっている。

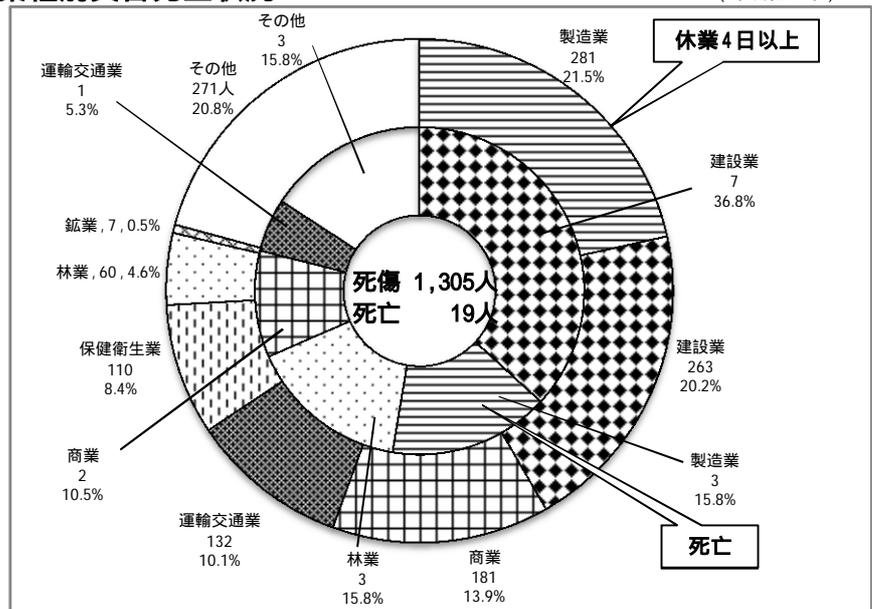
事業場規模別では、「10人以上29人以下」の事業場で30.8%と最も多く発生し、次いで「10人未満」の事業場で25.7%と、これら小規模の事業場での災害が全体の半数を超えている。

死亡災害発生状況を業種別に見ると「建設業」が36.8%、次いで「製造業」と「林業」がそれぞれ15.8%となっている。

また、経験年数別では「5年以上10年未満」が31.6%を占め、「10年以上20年未満」と「30年以上」がそれぞれ26.3%を占め、熟練者の割合が高い。

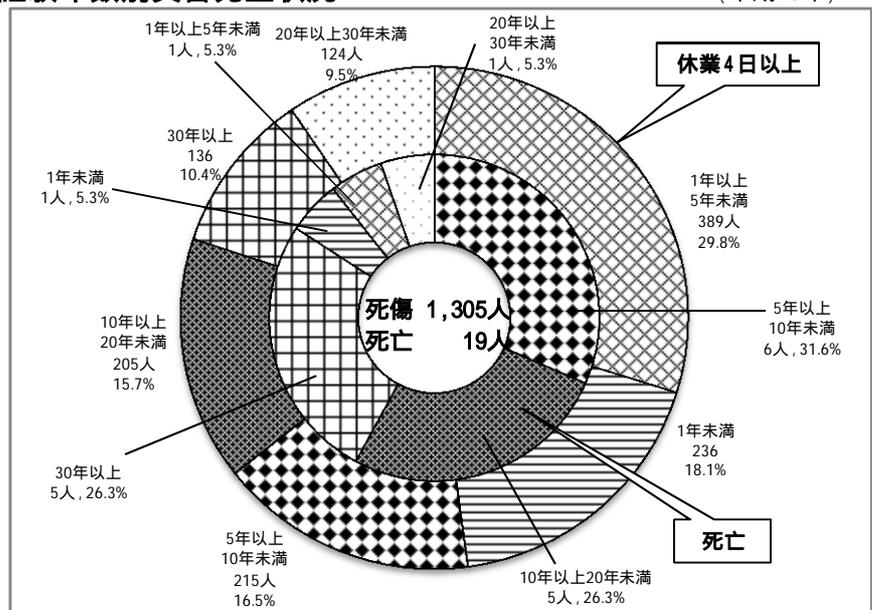
業種別災害発生状況

(平成28年)



経験年数別災害発生状況

(平成28年)



年齢別災害発生状況

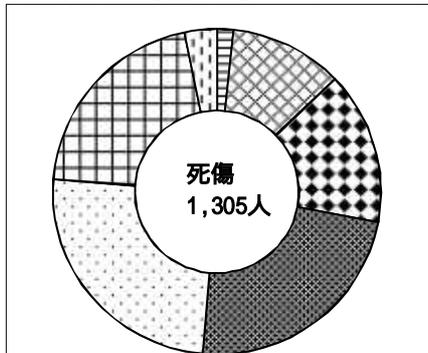
(平成28年)

災害程度別災害発生状況

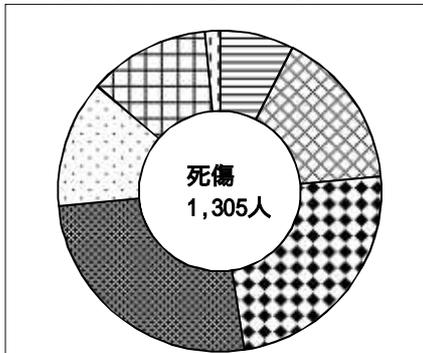
(平成28年)

事業場規模別災害発生状況

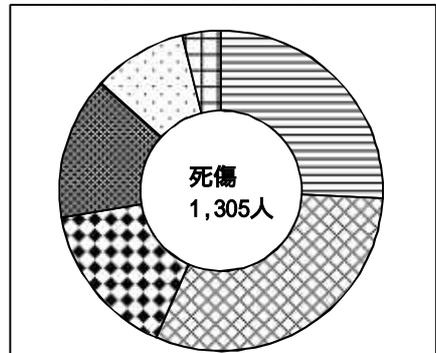
(平成28年)



～19歳	21人	1.6%
20～29歳	146人	11.2%
30～39歳	198人	15.2%
40～49歳	306人	23.4%
50～59歳	324人	24.8%
60～69歳	268人	20.5%
70歳～	42人	3.2%



4日以上1週未満	97人	7.4%
1週以上2週未満	210人	16.1%
2週以上1月未満	314人	24.1%
1日以上2月未満	338人	25.9%
2月以上3月未満	168人	12.9%
3月以上	159人	12.2%
死亡	19人	1.5%



1～9人	336人	25.7%
10人～29人	402人	30.8%
30人～49人	206人	15.8%
50人～99人	187人	14.3%
100人～299人	123人	9.4%
300人～	51人	3.9%

主要産業における「事故の型」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

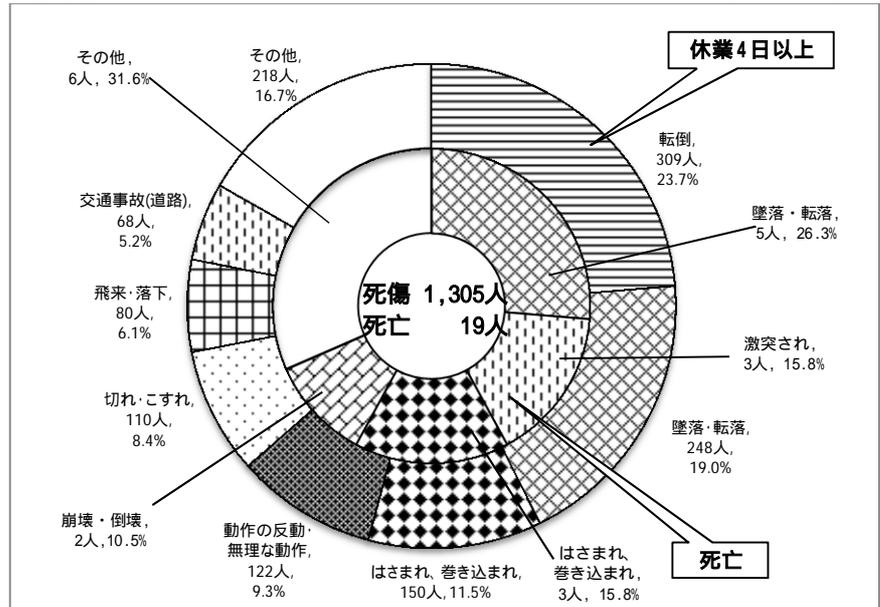
全産業の死傷災害を事故の型別に分類すると、「転倒」災害が23.7%と最も多く、次いで「墜落・転落」災害19.0%、「はさまれ・巻き込まれ」災害11.5%の順となっており、この3種類の災害で全体の半数以上を占めている。

死亡災害では、「墜落・転落」災害が26.3%、「激突され」、「はさまれ・巻き込まれ」災害が共に15.8%となっている。

主要業種では、製造業は、「はさまれ・巻き込まれ」が最も多く29.5%、建設業では、「墜落・転落」が最も多く32.3%、運輸交通業でも、「墜落・転落」が最も多く37.9%となっている。

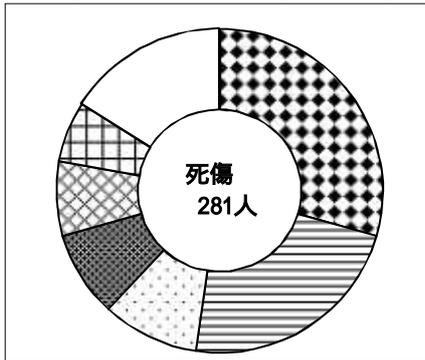
全産業

(平成28年)



製造業

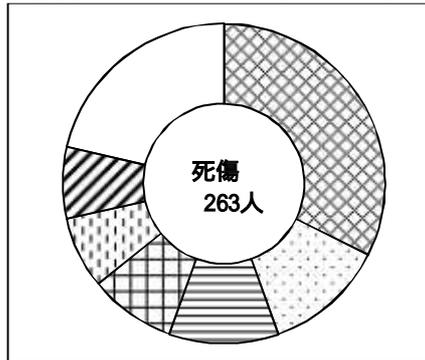
(平成28年)



はさまれ・巻き込まれ	83人	29.5%
転倒	64人	22.8%
切れ・こすれ	27人	9.6%
動作の反動・無理な動作	24人	8.5%
墜落・転落	21人	7.5%
飛来・落下	17人	6.0%
その他	45人	16.0%

建設業

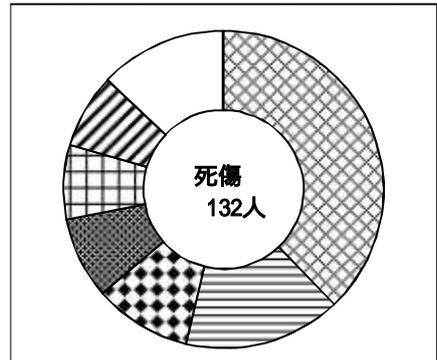
(平成28年)



墜落・転落	85人	32.3%
切れ・こすれ	32人	12.2%
転倒	29人	11.0%
飛来・落下	23人	8.7%
激突され	19人	7.2%
交通事故(道路)	19人	7.2%
その他	56人	21.3%

運輸交通業

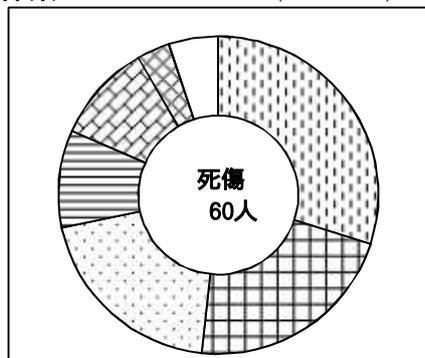
(平成28年)



墜落・転落	50人	37.9%
転倒	21人	15.9%
はさまれ・巻き込まれ	13人	9.8%
動作の反動・無理な動作	11人	8.3%
飛来・落下	10人	7.6%
交通事故(道路)	10人	7.6%
その他	17人	12.9%

林業

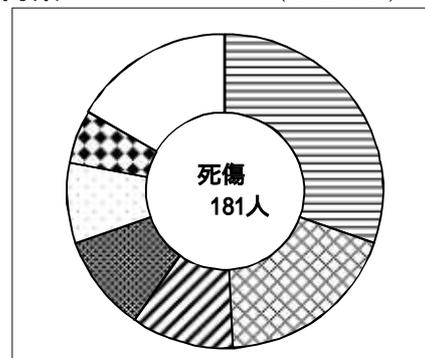
(平成28年)



激突され	18人	30.0%
飛来・落下	13人	21.7%
切れ・こすれ	12人	20.0%
転倒	6人	10.0%
崩壊・倒壊	6人	10.0%
墜落・転落	2人	3.3%
その他	3人	5.0%

商業

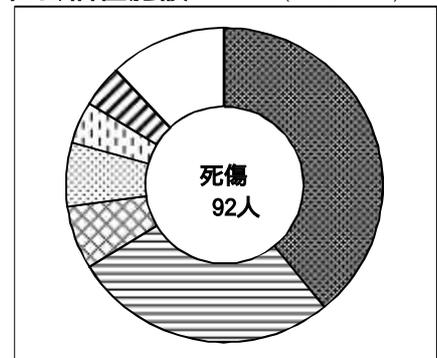
(平成28年)



転倒	55人	30.4%
墜落・転落	34人	18.8%
交通事故(道路)	19人	10.5%
動作の反動・無理な動作	18人	9.9%
切れ・こすれ	15人	8.3%
はさまれ・巻き込まれ	10人	5.5%
その他	30人	16.6%

社会福祉施設

(平成28年)



動作の反動・無理な動作	36人	39.1%
転倒	25人	27.2%
墜落・転落	6人	6.5%
激突	6人	6.5%
激突され	4人	4.3%
交通事故(道路)	4人	4.3%
その他	11人	12.0%

主要産業における「起因物」別労働災害発生状況

(各グラフの%値はそれぞれに四捨五入していますので、合計値が100%とならない場合があります。)

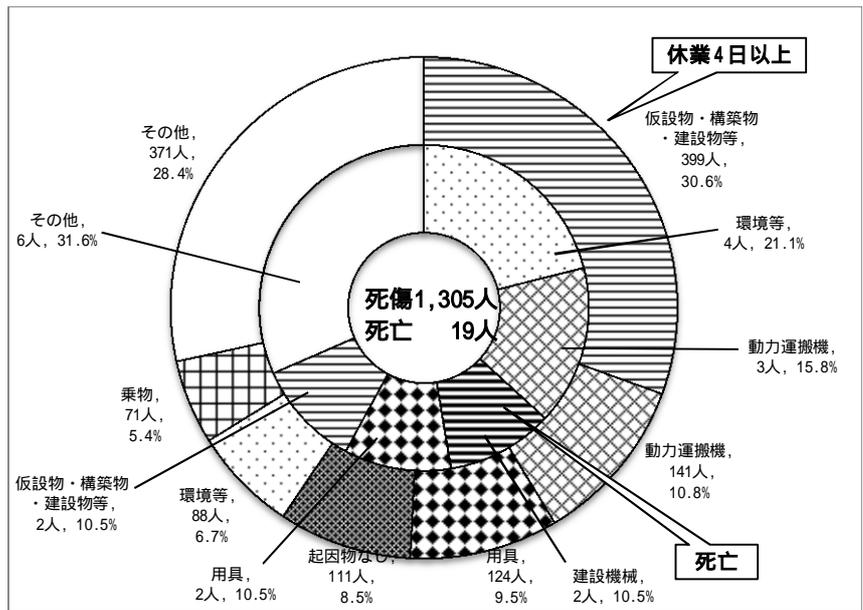
全産業

(平成28年)

全産業の死傷災害を起因物別に分類すると、「仮設物・建築物・構築物等」に起因する災害の割合が最も高く、全体の30.6%を占めている。

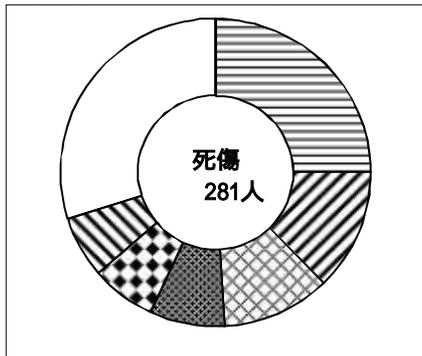
死亡災害では、立木や作業環境などの「環境等」に起因する災害が21.1%と最も高く、次いで、「動力運搬機」が15.8%となっている。

主要業種における起因物別の死傷災害の発生状況は、製造業では、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く24.9%、建設業でも、「仮設物・建築物・構築物等」が最も多く30.4%、運輸交通業では、「動力運搬機」に起因する災害が最も多く37.1%、となっている。



製造業

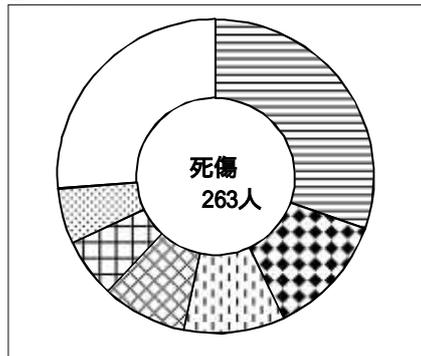
(平成28年)



仮設物・構築物・建築物等	70人	24.9%
一般動力機械	36人	12.8%
動力運搬機	32人	11.4%
起因物なし	22人	7.8%
用具	19人	6.8%
金属加工用機械	18人	6.4%
その他	84人	29.9%

建設業

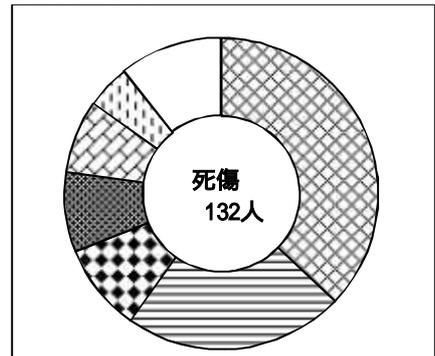
(平成28年)



仮設物・構築物・建築物等	80人	30.4%
用具	33人	12.5%
材料	27人	10.3%
動力運搬機	23人	8.7%
乗物	16人	6.1%
木材加工用機械	15人	5.7%
その他	69人	26.2%

運輸交通業

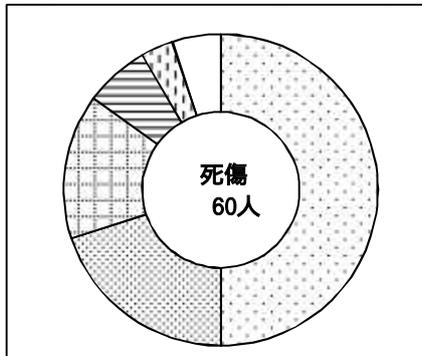
(平成28年)



動力運搬機	49人	37.1%
仮設物・構築物・建築物等	30人	22.7%
用具	12人	9.1%
起因物なし	11人	8.3%
荷	10人	7.6%
材料	6人	4.5%
その他	14人	10.6%

林業

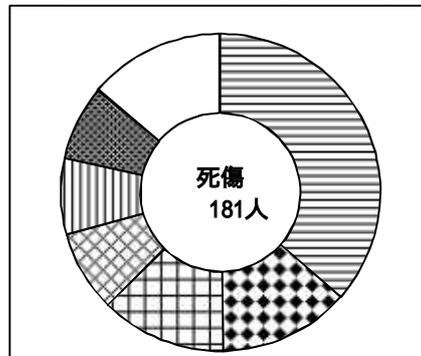
(平成28年)



環境等	30人	50.0%
木材加工用機械	12人	20.0%
車両系木材伐出機械等	9人	15.0%
仮設物・構築物・建築物等	4人	6.7%
材料	2人	3.3%
その他	0人	0.0%
その他	3人	5.0%

商業

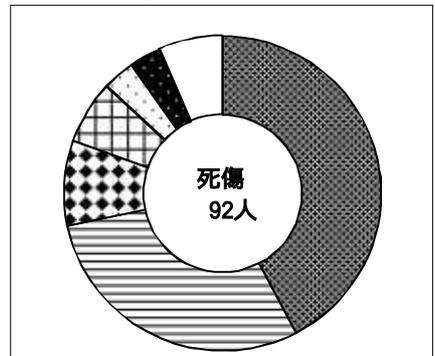
(平成28年)



仮設物・構築物・建築物等	66人	36.5%
用具	24人	13.3%
乗物	23人	12.7%
動力運搬機	15人	8.3%
人力機械工具等	14人	7.7%
起因物なし	14人	7.7%
その他	25人	13.8%

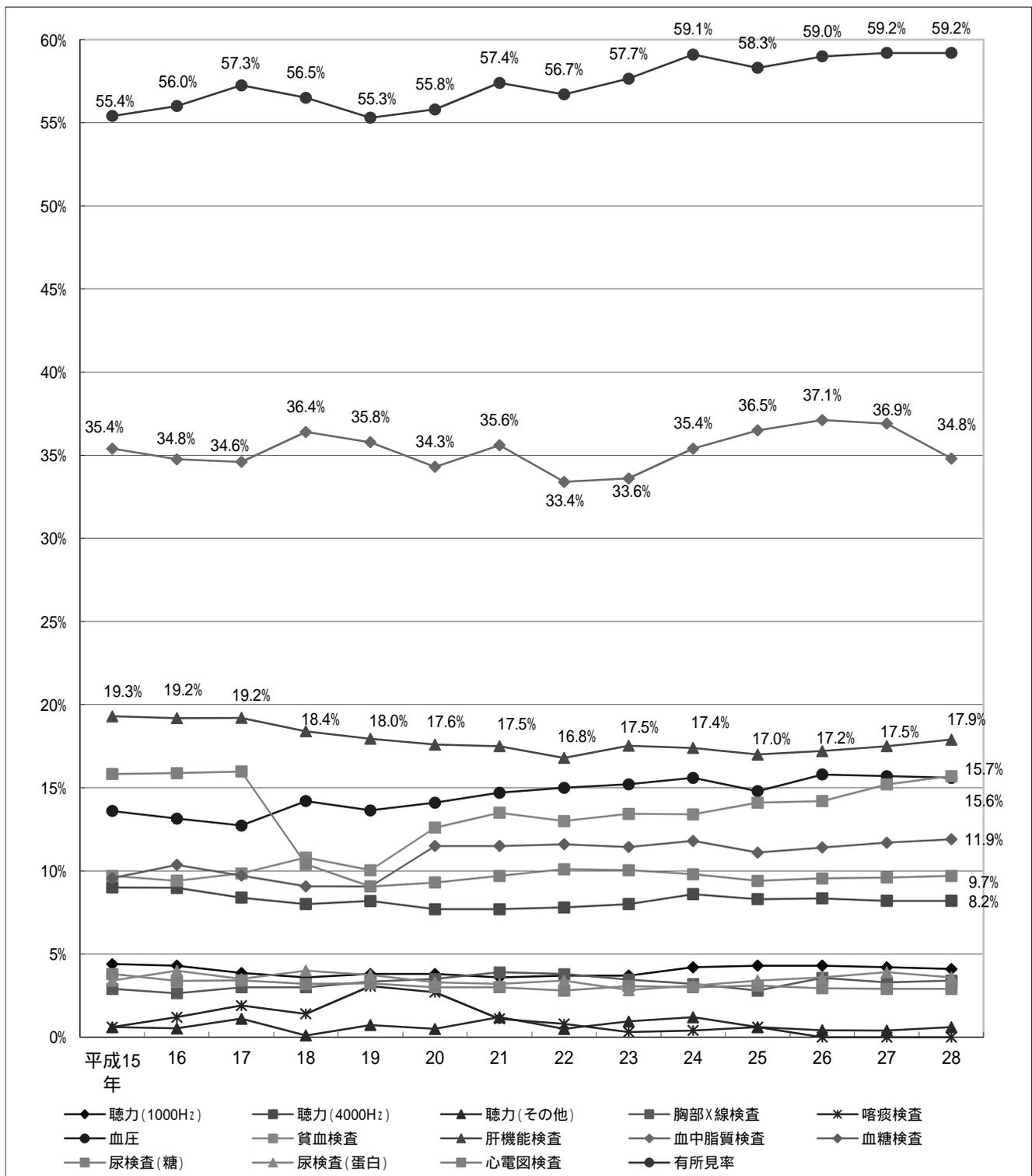
社会福祉施設

(平成28年)



起因物なし	39人	42.4%
仮設物・構築物・建築物等	27人	29.3%
用具	8人	8.7%
乗物	6人	6.5%
環境等	3人	3.3%
その他の起因物	3人	3.3%
その他	6人	6.5%

定期健康診断有所見率の推移(全産業)



(注) 労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。

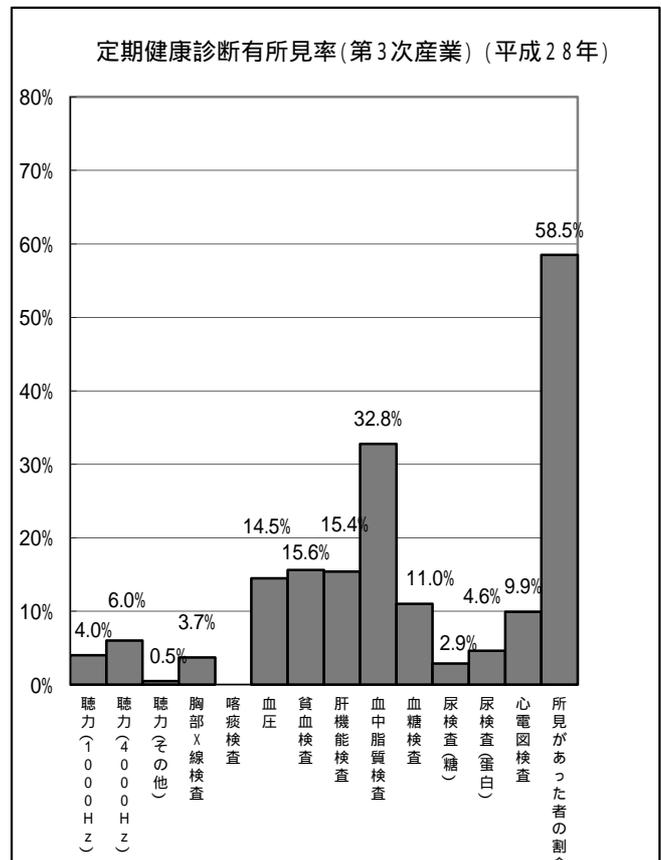
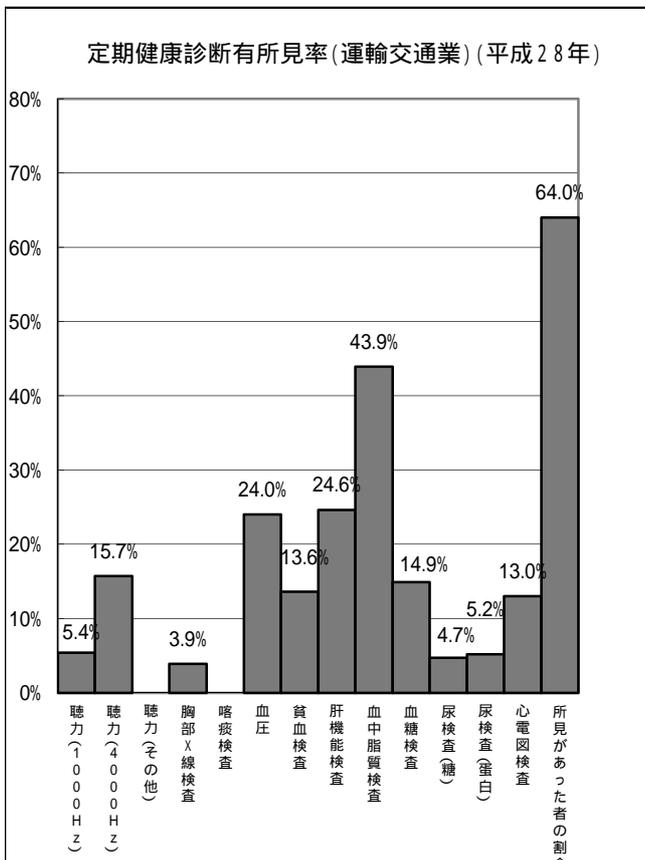
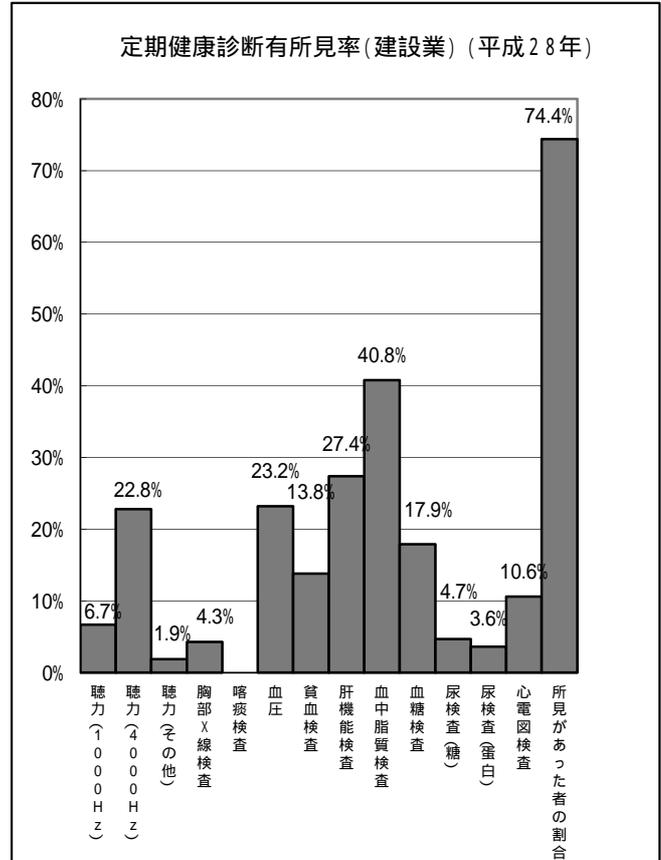
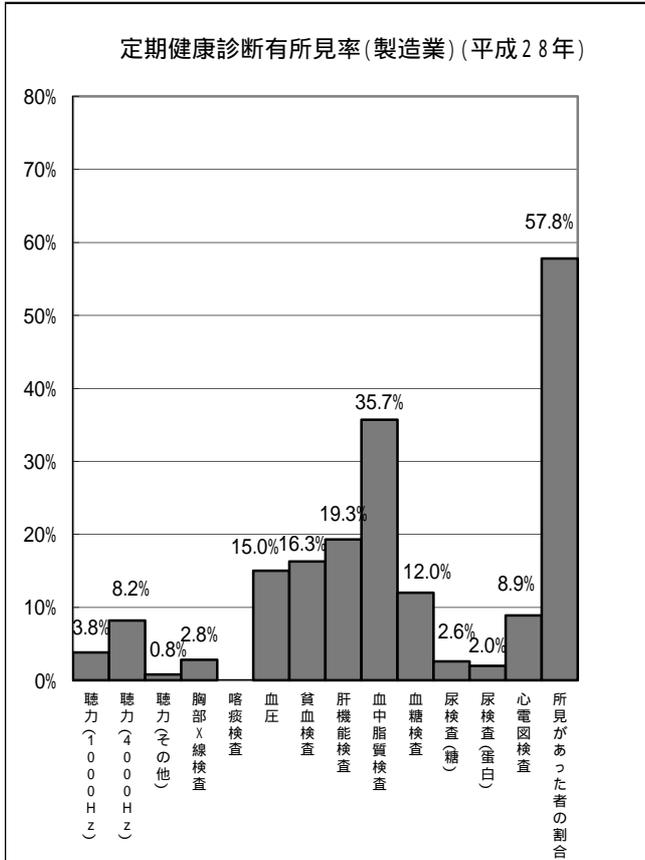
なお、「有所見率」は、健康診断を受診した労働者のうち異常の所見のある者の占める割合である。

(注：平成22年までは「所見があった者の割合」と表記)

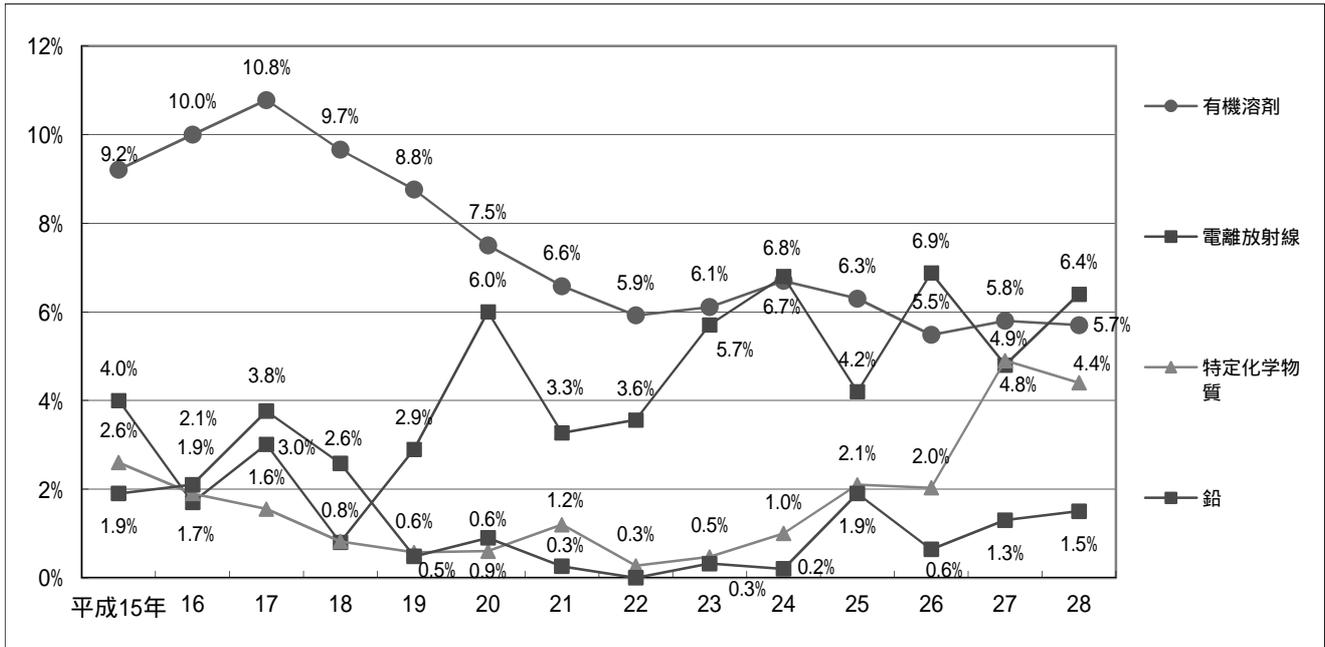
定期健康診断の結果、何らかの項目に異常の所見のある労働者の割合（有所見率）は、全国においては年々増加を続けており、岩手においては平成12年以降有所見率が50%を超え、その後、若干の増減を繰り返すも長期的には増加傾向を示し、平成28年の有所見率は59.2%と、半数以上の労働者が何らかの所見を有している。このうち、血中脂質、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高くなっている。

主要業種別定期健康診断有所見率

業種別の有所見率は、製造業では57.8%、建設業では74.4%、運輸交通業では64.0%、第3次産業では58.5%となっている。

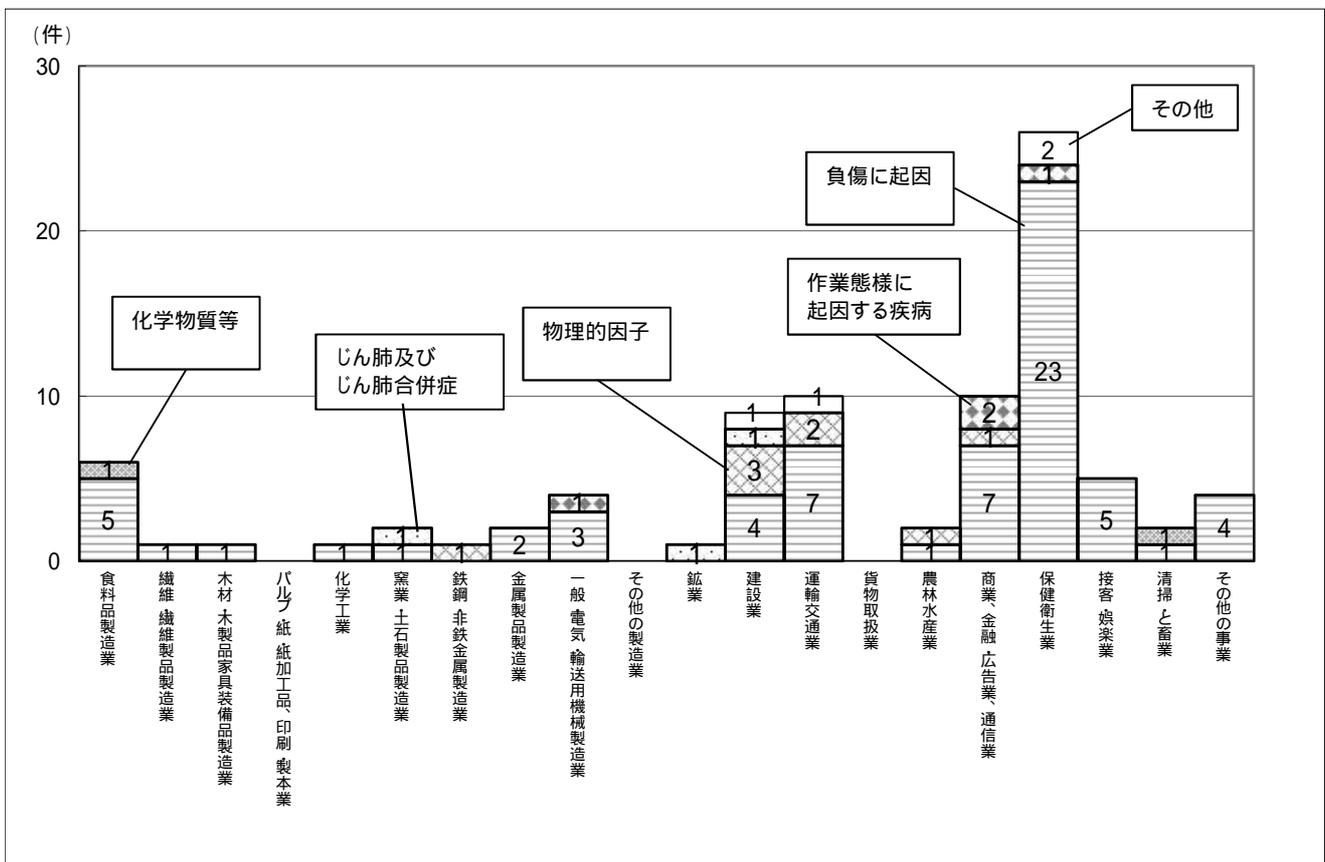


特殊健康診断有所見率の推移 (全産業)

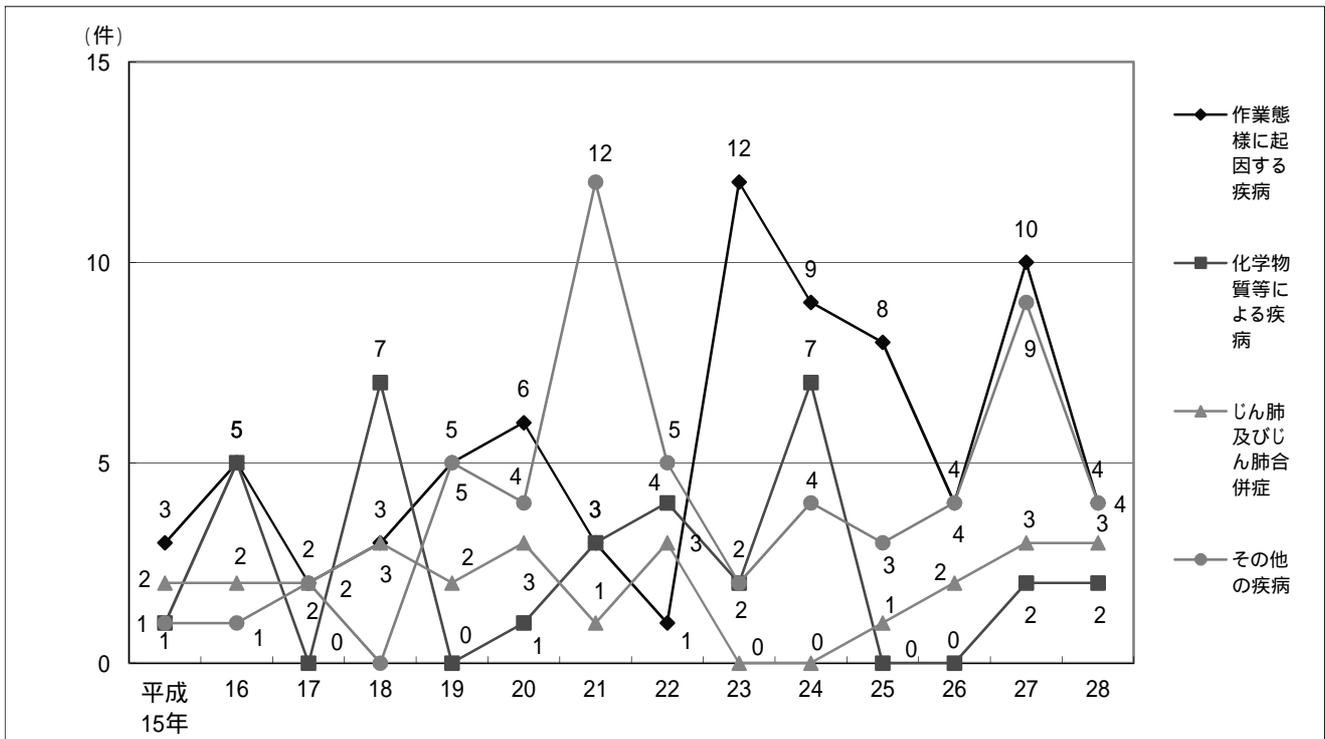
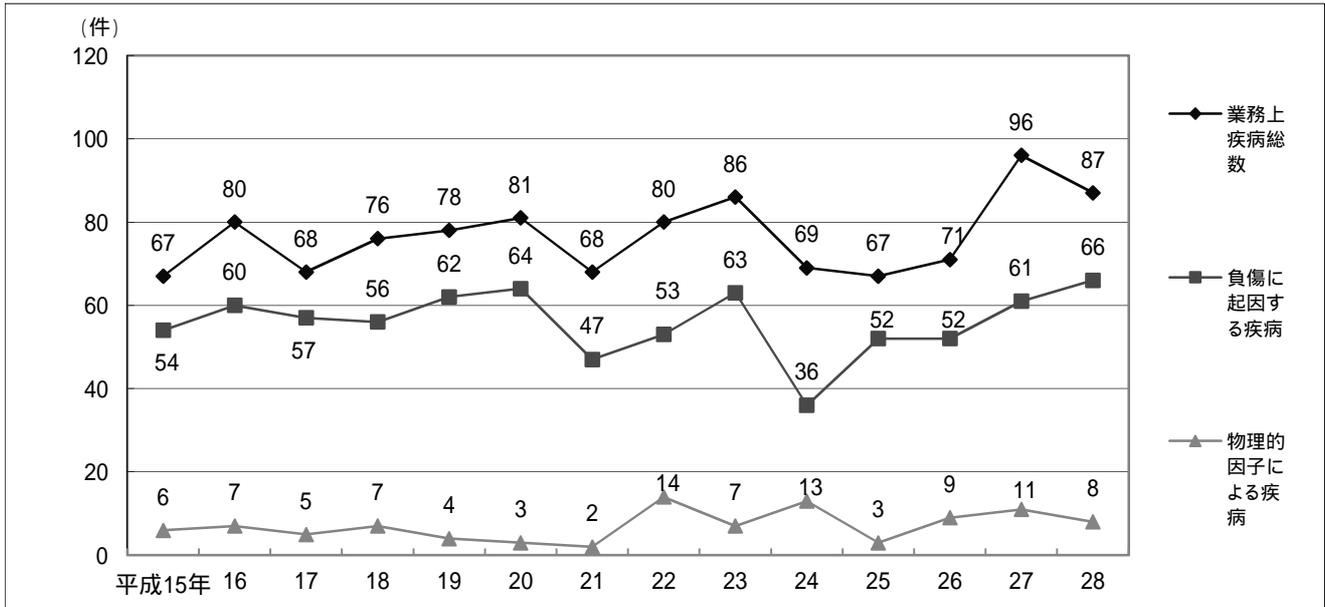


特殊健康診断においては、有機溶剤取扱者の有所見率が平成17年以降減少傾向を示している一方、電離放射線取扱者及び特定化学物質の有所見率は近年増加傾向にあり、平成28年は電離放射線の有所見率が6.4%と最も高くなっている。

業種別業務上疾病発生状況 (平成28年)



業務上疾病の分類別発生状況の推移(全産業)

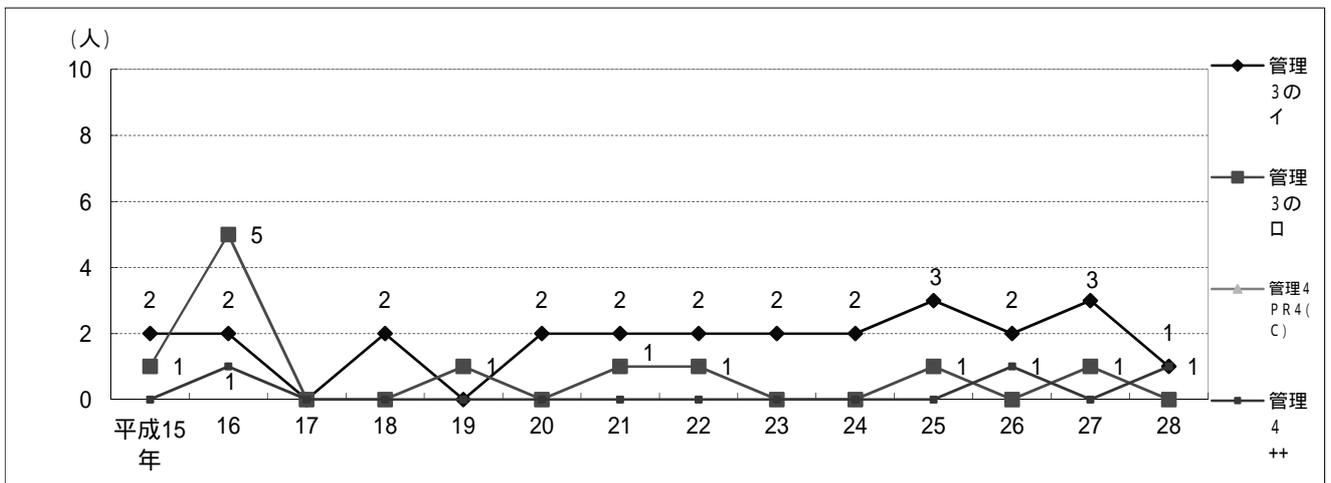
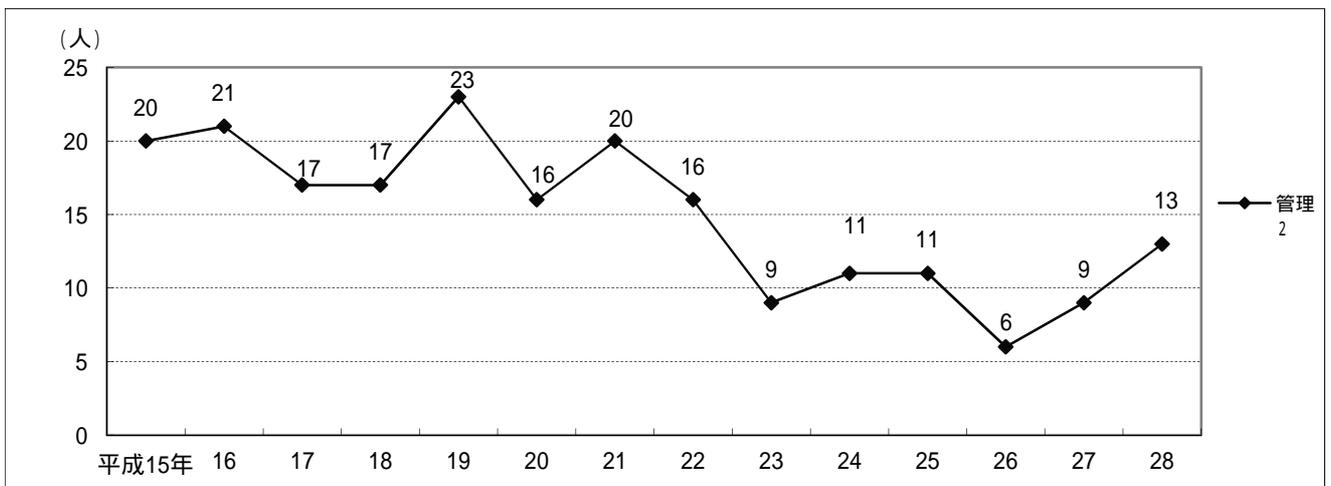
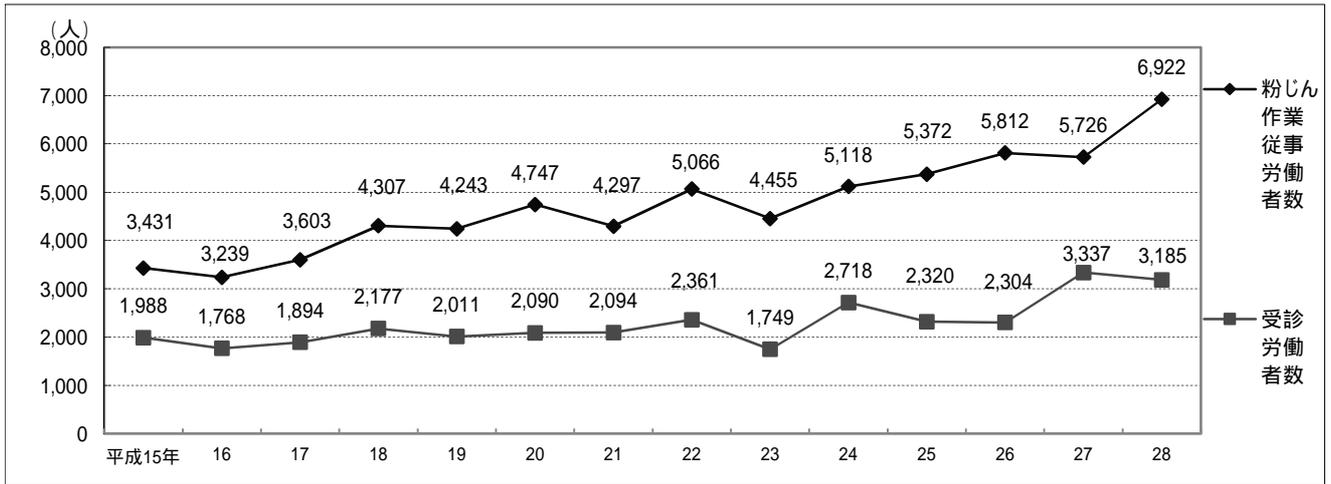


(注) 負傷に起因する疾病 負傷による腰痛等
 作業態様に起因する疾病 振動障害・頸肩腕症候群・負傷によらない業務上の腰痛等
 物理的因子による疾病 紫外線赤外線・潜水病・熱中症・凍傷等

業務上疾病は、平成25年に一旦は減少したが、増加に転じ、平成28年は前年を下回ったものの、近年は増加傾向にある。

疾病分類では、全体の約76%が「負傷に起因する疾病」であり、その中では腰痛が最も多くなっている。また、「物理的因子による疾病」の9割は、熱中症によるものである。

じん肺健康管理実施状況



注) 受診労働者数は、じん肺法に基づき事業場において実施された者の数であり、前回の健康診断においてじん肺管理区分が管理1だった者、現在粉じん作業に従事していない者で管理2の者は3年に1回の健診である。

- 管理1 所見なし。
- 管理2 粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要である。
- 管理3のイ 粉じんにさらされる程度を少なくすることが必要で、場合によっては、粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理3のロ 粉じん作業から作業転換することが望まれる。
- 管理4PR4(C) ... 療養が必要である。(エックス線写真の像が第4型(じん肺による大陰影の大きさが一側肺の3分の1を超えるものに限る。))
- 管理4++ 療養が必要である。(じん肺による著しい肺機能障害がある。)

岩手の交通労働災害発生状況

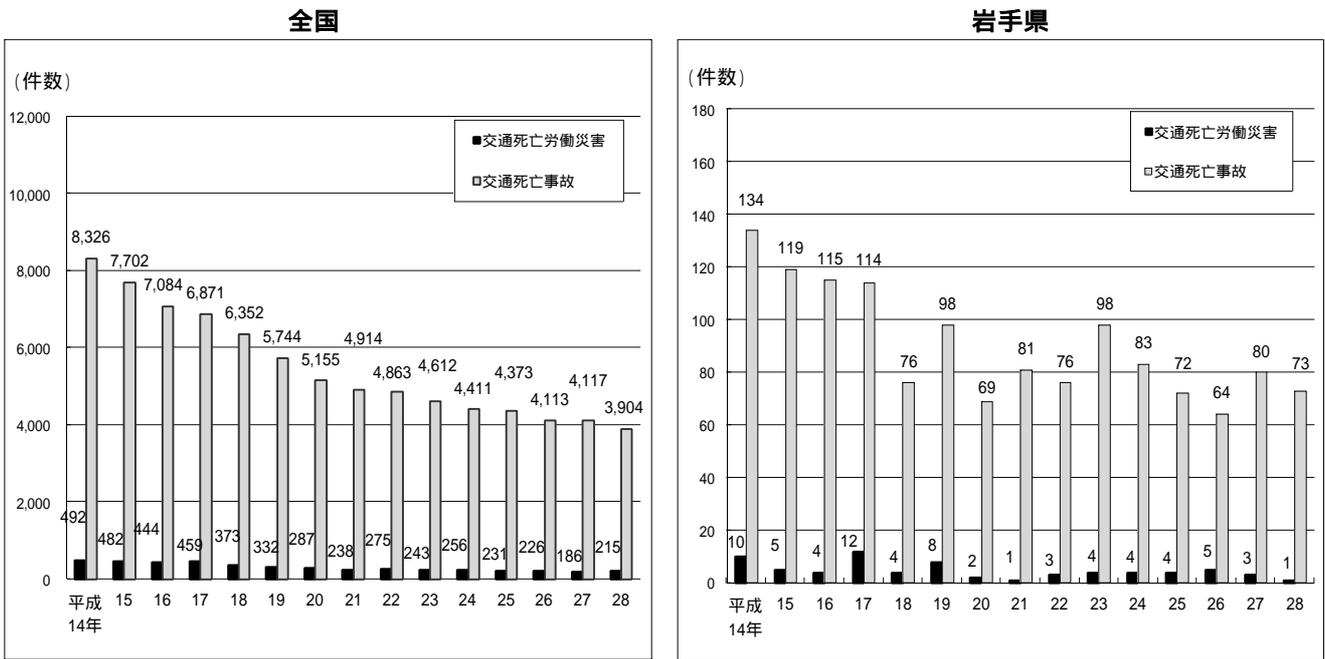
岩手県の交通労働災害による平成28年の死亡者数は1人で、前年より減少し、労働災害による死亡者数全体の5.3%を占める状況となっている。

また、岩手県の労働災害のうち交通事故の占める割合は、全国より低くなっている。

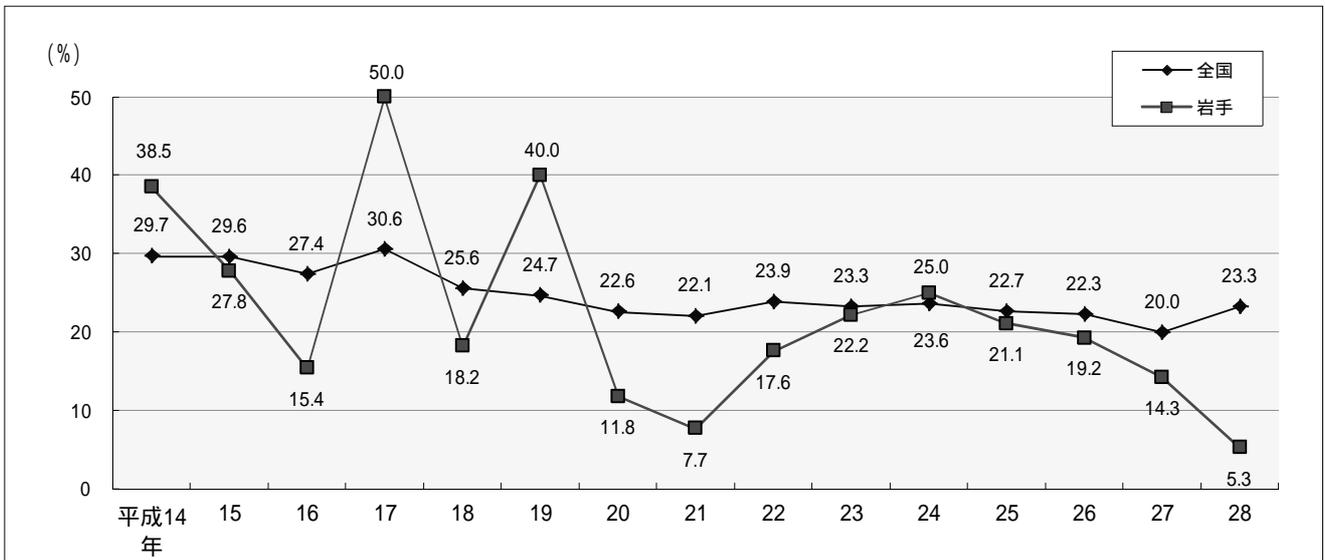
自動車の運行を主な業務とする陸上貨物運送業よりも、建設業、商業における発生が多い状況となるなど、幅広い業種で発生しており、業種を問わず、その防止が重要な課題となっている。

1 死亡災害発生状況等

(1) 平成14年から平成28年までの全国及び岩手県の交通死亡事故件数と交通死亡労働災害件数の推移は、それぞれ下図のとおりである。



(2) 平成14年から平成28年までの全死亡労働災害に占める交通死亡労働災害の割合の推移を全国と岩手県について比較すると下図のとおりである。

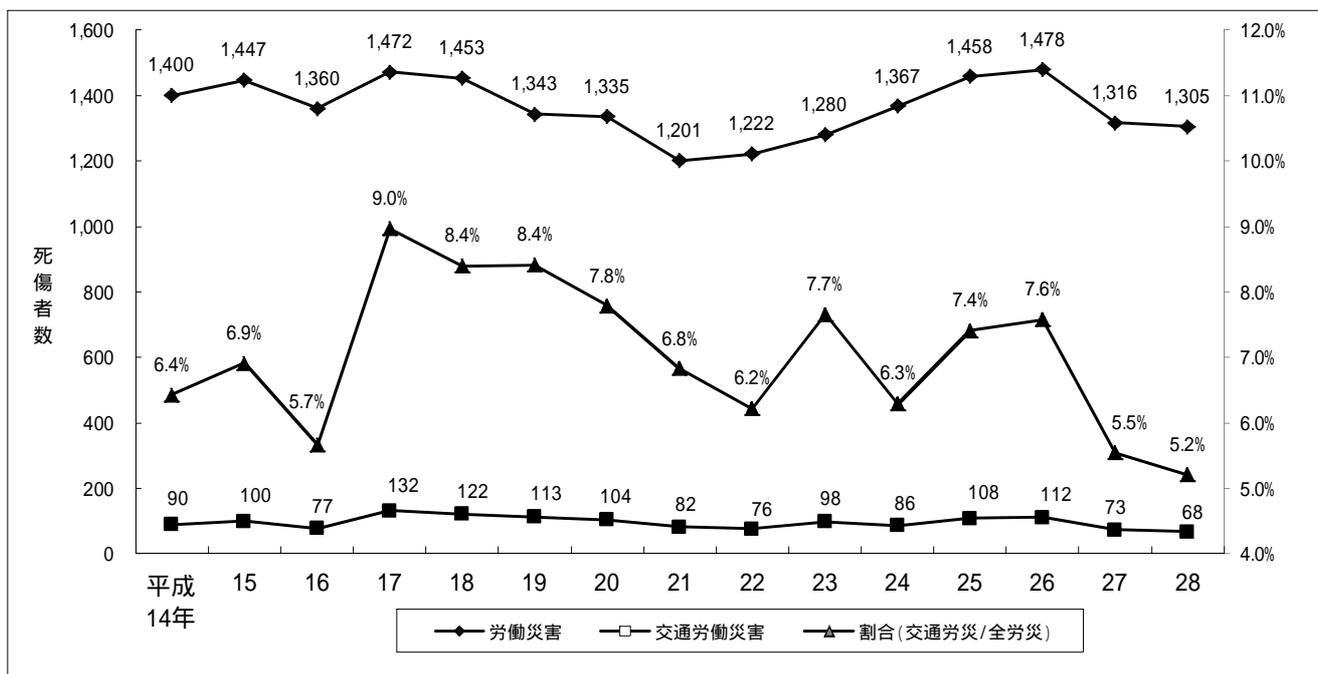


(3) 各監督署別の交通死亡労働災害発生件数は下表のとおりである。

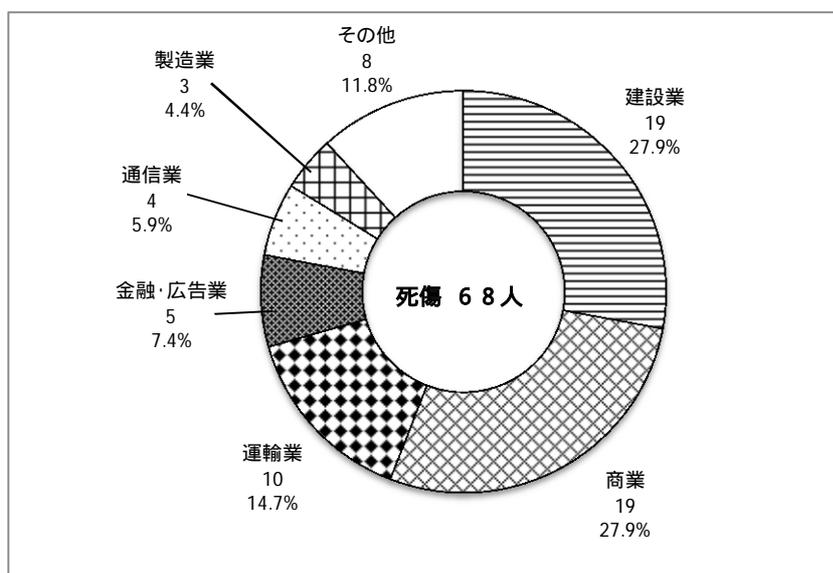
	平成14年	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	合計
盛岡	3	1		4		1				1	2	1	3			16
宮古	1		1	1	1					1	1		1			7
釜石		1		0												1
花巻	3	1	2	4	2	3	2	1	2		1	1	1	2	1	26
一関	1	1	1	2	1	2						2		1		11
大船渡	0	1		0		1			1							3
二戸	2		0	1		1				2						6
合計	10	5	4	12	4	8	2	1	3	4	4	4	5	3	1	70

2 死傷災害発生状況(休業4日以上)

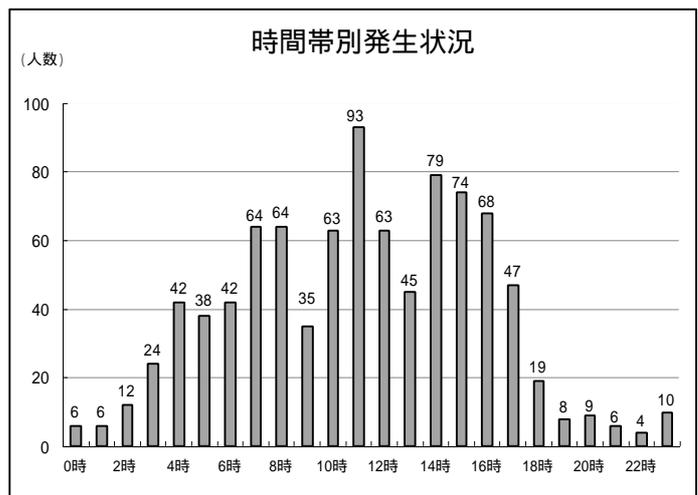
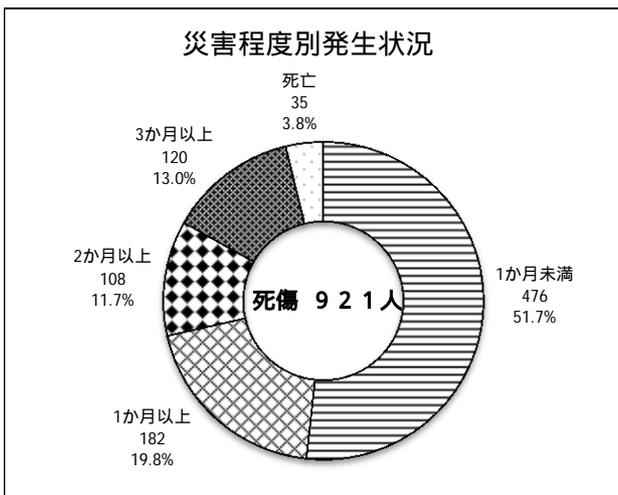
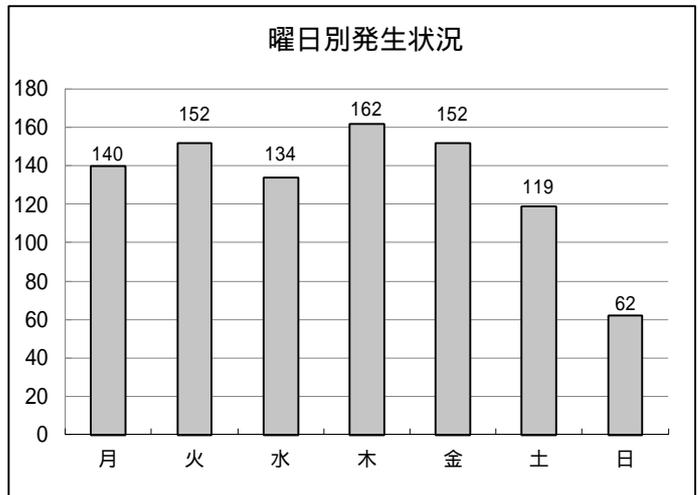
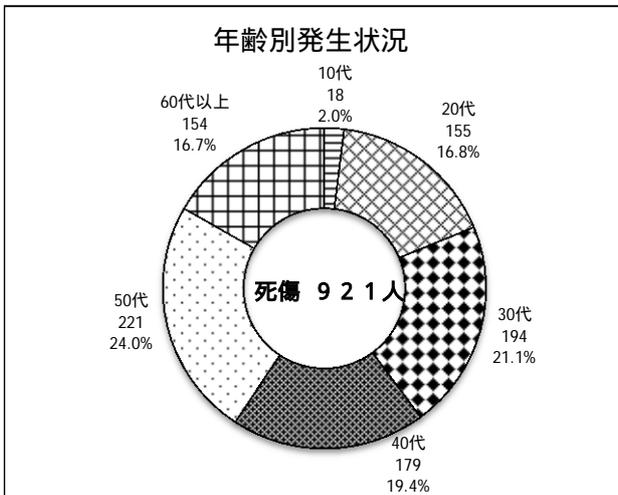
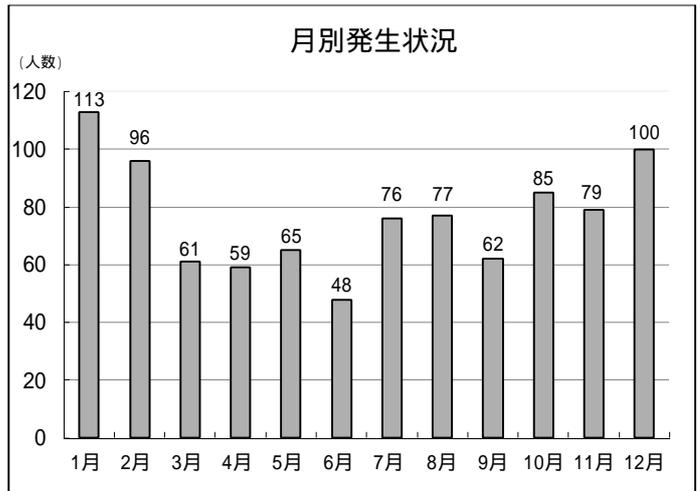
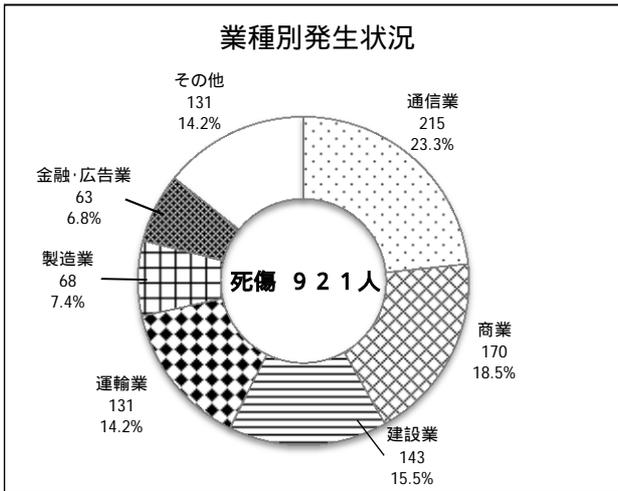
(1) 平成14年から平成28年までの全労働災害(休業4日以上)と交通労働災害(休業4日以上)の件数、その割合の推移は下図のとおりである。



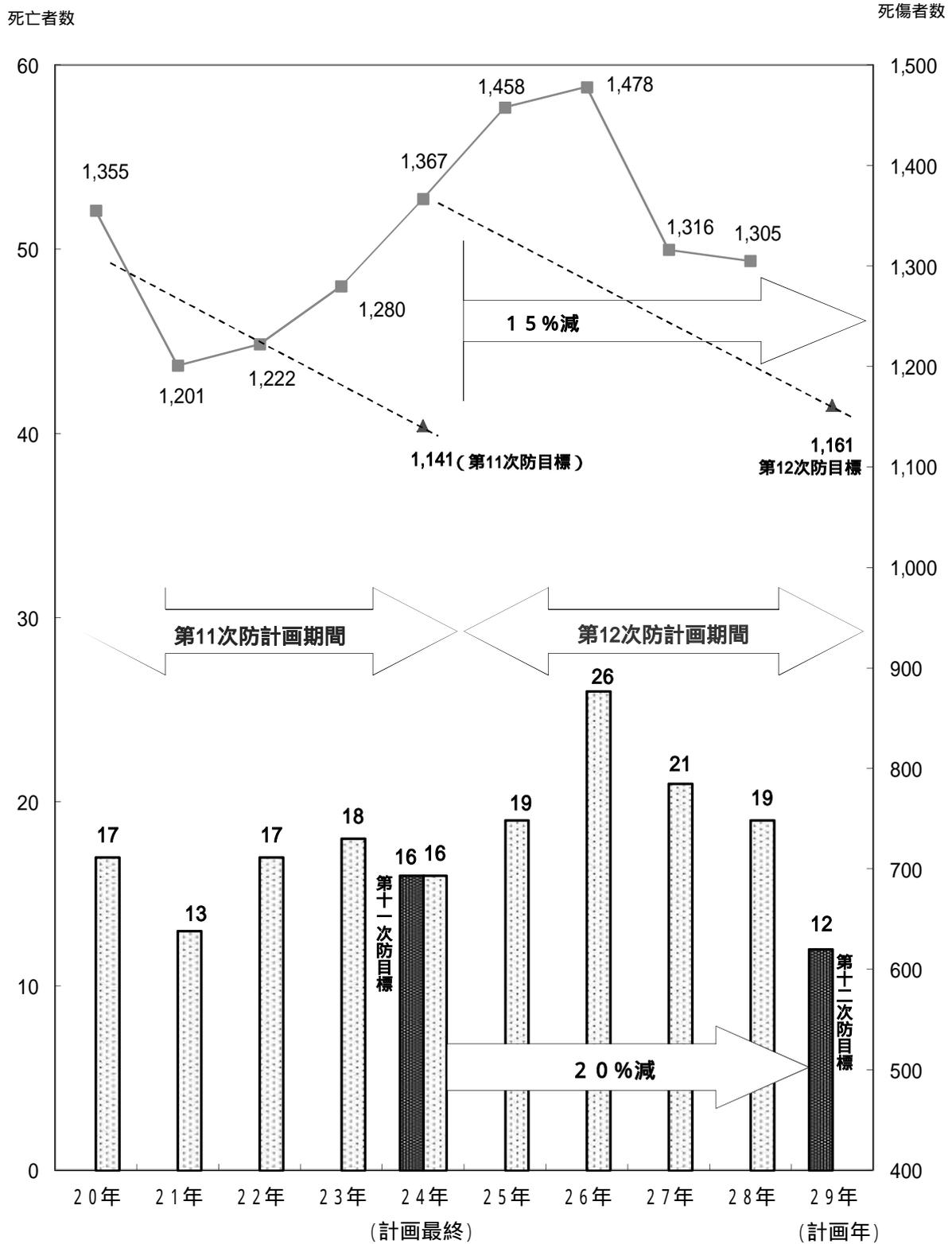
(2) 平成28年に発生した交通労働災害の業種別割合は下図のとおりである。



(3) 平成19年から28年の10年間における全産業の交通労働災害(休業4日以上)の発生状況は下図に示すとおりである。



第12次労働災害防止計画の目標 (死亡者数及び死傷者数)



岩手労働局 労働基準部 健康安全課

〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡合同庁舎 5 階
019-604-3007 Fax019-604-1534

盛岡労働基準監督署

〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通 1-9-15 盛岡合同庁舎 6 階
019-604-2530 Fax019-604-2533

宮古労働基準監督署

〒027-0073 宮古市緑ヶ丘 5-29 0193-62-6455 Fax0193-62-6456

花巻労働基準監督署

〒025-0076 花巻市城内 9-27 花巻合同庁舎 2 階
0198-23-5231 Fax0198-23-5233

釜石労働基準監督署

〒026-0041 釜石市上中島町 4-3-50 NTT 東日本上中島ビル 1 階
0193-23-0651 Fax0193-23-0653

一関労働基準監督署

〒021-0864 一関市旭町 5-11 0191-23-4125 Fax0191-23-4126

二戸労働基準監督署

〒028-6103 二戸市石切所字荷渡 6-1 0195-23-4131 Fax0195-23-4132

大船渡労働基準監督署

〒022-0002 大船渡市大船渡町字台 13-14 0192-26-5231 Fax0192-26-5232